

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

稲敷市

(都道府県: 茨城県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)			
個別事業名	稲敷市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>稲敷市は、平成27年度に「稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」を策定し、少子化対策を進めてきたところである この中で結婚支援については、令和2年の婚姻数が96件、婚姻率が2.45と、過去と比べて経年的に低下傾向にある(参考:平成27年(婚姻数154件、婚姻率3.7))にとどまらず、日本全体の婚姻率(4.8(令和元年))と比べても低い状況にあり、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p>稲敷市では、「第2次稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、4つの基本目標の一つとして「③稲敷市らしさのある結婚・出産・子育て支援」を掲げ、結婚支援として、出会いサポート事業や、婚姻届出時のお祝い事業等を行っている。本事業については、これらの事業に加えて、経済的理由で結婚に踏み出せない若い世代への支援として行うものである。</p>			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	✓	夫婦の合計所得が400万円未満	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満
	・年齢要件	✓	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	一般コース	✓	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】			
夫婦のいずれも市税に滞納がないこと。 住宅取得費用については、「稲敷市三世同居マイホーム取得助成金」の交付を受けていないこと。 リフォーム費用については、稲敷市が行う他のリフォーム補助事業による補助金等の交付を受けていないこと。				
2. ①申請見込み世帯数	5		世帯	
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯	
		左記以外	世帯	
【積算根拠】				
5件×30万円×1/2=750千円 5件÷16人×33.7% 2020年度に結婚を理由に稲敷市に転入・転居した39歳以下の男女(窓口アンケートによる)16人 39歳以下の世帯総数のうち世帯所得400万円未満の世帯の割合(2019年国民生活基礎調査) 33.7%				
		〔 令和3年度見込世帯数 0 世帯 〕		
②継続補助の見込	0		世帯	
対象経費支出予定額	0		円	
3. 広報の実施予定				
広報誌(全戸配布、発行1万5千部)に記事を掲載する。市ホームページ及び市SNSで周知する。チラシを作成し、戸籍窓口で配布する。令和4年度からは新たに市内商業施設等にチラシ設置予定。				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.43 (R2~5年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.13 (R1年)	
	婚姻件数	件	96 (R2年)	
	婚姻率	%	2.45 (R2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県HPでの広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内店舗へのチラシ設置に協力いただく。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。